

知事記者会見（平成２２年５月１７日）

●知事発表

な し

●幹事社質問

（１）６月定例会に向けて

●その他の質問

（１）沖縄の普天間基地移設問題について

（２）全国知事会が事業仕分けの対象となることについて

時間：１２：５９～１３：２２

場所：プレゼンテーションルーム

（幹事社）

若干早いようですが、各社お揃いのようなので始めさせていただきます。

今日まず知事の方からの発表事項はないということで伺っていますが、よろしいでしょうか。

（知 事）

はい。

（幹事社）

幹事社の方から質問させていただきます。

６月定例会が近づいていますけれども、今回の補正予算の概要につきまして、大館能代空港の対策であるとか経済対策、いろいろ盛り込まれていると思いますが、概要の方はいかがなっていますでしょうか。

（知 事）

先程まで予算査定をしていました。大分、難しいことを言って組み直しましたので、まだ計数整理等全部終わっていませんけれども、ほぼ４５億円程度になると思います。このうち、経済対策関係、基金を使った雇用事業が約４億円程度。あとは、県単独の公共事業が２９億円弱ぐらいになるのかなという感じです。経済対策以外では主なものとして、冬季国体の関係とか、「ＩＲＩＳ（アイリス）」の関係で、日本国内放映に関連して秋田だけではなく全国的なレベルでの様々なイベント等が順次決まっています。そういう時を、秋田を売り出す機会ととらえて、秋田のブースを設けたりして宣伝活動を行うなどの

予算。それと大館能代空港の利用促進対策についても今回（予算に）盛っています。大館能代・伊丹便の運休といたしますか廃止の方向性が出されていますが、そのみならず、東京便も含めて、大館能代空港の活性化、あるいはこれが（＝運休・廃止）、東京便にまで及ぶと困りますので、様々なソフト事業を中心に予算措置しようということです。

（幹事社）

今のお話にありました大館能代空港関連ですけれども、大体の予算規模なり、使い道の方向性というのでしょうか、例えば入り込み客を増やすために中心的に振り分けるのか、地元の促進について手助けしていくのか、そのあたりはいかがでしょうか。

（知 事）

これは地元市町村とも連携をとらなければなりませんし、当然、地元市町村ともいろいろお話をしていますけれども、一番は、できるだけ乗っていただかないと困る訳で、地元での活用については地元を中心にやっていただくということです。そのほかに、大館能代空港は欠航になる場合がありますので、欠航時の別の空港への振り替えというものについて、交通のアクセスをどうするのかとか、内陸線、あるいは県北部の観光振興とも絡めた形で、旅行商品を旅行会社に作ってもらい、その宣伝費等に対して県が一定の助成をしようとか、あとは他県でもあるようですけれども、少しアクセスが悪いので、レンタカーを活用した場合の割引等に対して県が支援することなどで、予算額にしますと、大館能代空港関係では3, 800万円程度を想定しています。

（幹事社）

重ねての質問で恐縮ですが、それだけの予算額を投入して、どの程度の効果を見据えていらっしゃるのか、この前、本社を訪問されたときに知事の要望に対して返ってきた答えに対して、知事はどのような感触を抱いてお戻りになられたのか、この効果というのを見ていただけるというような感触をお持ちでしょうか。

（知 事）

この前も全日空でのインタビューでちょっとお答えしましたけれども、今回の大館能代・伊丹便の運休、廃止というのは、個別の話ではなく、日本の航空行政全体の流れの中で、こういう形になっていくのではないかと思います。私どもも、国交省とも若干接触していますけれども、羽田空港を拡張してきています。ローカル to ローカル、ちょうど日本の真ん中程に東京がありますので、それを越えていくというのは・・・例えば秋田から羽田空港と秋田から伊丹空港というのは、伊丹空港の方が若干遠い訳ですので、搭乗率が悪いとそれだけ非効率になるということです。流れとしては羽田空港の拡張にともない、羽田空港を国内のハブ化にするということで、まずはローカル空港から羽田空港に行って、羽田乗り継ぎでまた別の空港へ行くという形で、より効率化を求めるという方向に航空行政がなっているということは確かだと思います。そういう中で、お話があったのは、乗り継ぎの利便性をよくするように努力する、あるいは羽田空港で乗り継ぎしたとしても、これまでのローカル to ローカルの運賃と、そう変わらないような設定をするということ

で、航空会社の赤字を減らしていくという趣旨に私はとらえています。

そうなった場合に、特に大館能代・伊丹便の廃止は我々として抵抗は示していますけれども、私自身はなかなか（運休・廃止の方針を）覆すのは難しいのではないのかと思います。東京便の搭乗率もよくない訳で、（大阪へは）羽田乗り継ぎとなりますと、今まで伊丹便を利用していた方がそっくり東京便へ行きますと（搭乗率は）ある程度上がりますけれども、果たしてそれが全部東京便へ行くのかというのも定かではありませんので、我々としては、東京便も含めて、周辺の利便性の確保に対してバックアップして、大館能代空港を維持していきたいという思いです。

これは、なかなか効果の算定は難しい訳です。あまり過度な競争になるのは私は好ましくなくは思っていますが、地方空港の維持・存続に向けて、少なくとも国は金を出さない、航空会社への支援もしない、地元でやるべきだという暗黙のメッセージがありまして、我々としては他県等の動向を踏まえて、大館能代空港については、存続の必然性を高めていかなければならないと思っています。

（幹事社）

ありがとうございます。

6月定例会全般に対して各社ご質問があったら、どうでしょうか。

（記 者）

さっきのお言葉で大館能代・伊丹便について抵抗は示したけれども、全日空の方針を覆すのは難しいというとらえ方ですけれども、その理由について。

（知 事）

予算措置を6月にする訳ですけれども、一瞬で成果が出る訳ではありません。この6月で速やかにやったとして、年末までの状況を踏まえて判断をしていただきたいというお話はしましたけれども、会社全体として赤字解消という至上命題があるということで、結論そのものは秋田以外の路線も含めて、この5月末には・・・6カ月前に国に届け出なければなりませんので、12月まで延ばすということは、また6カ月前となる訳ですので、（延ばすことは）極めて困難であるという話でした。我々の努力の結果というものは、6月以降に出ることになりますので、そういうことからするとなかなか難しいのかなという判断した訳です。

（記 者）

そうすると今回の3,800万円の予算措置というのは、大阪便維持のためというよりは、大館能代空港維持のためととらえればいいですか。

（知 事）

東京便の搭乗率もそう高くないです。ただ、先程言ったとおり、乗り継ぎになったとしてその分が増えれば、東京便の搭乗率もある程度は増えますが、しかし、楽観は許されない訳です。そういうことで、一つは国内対策として、これが全く効果がないとすると、そ

それはそれで考えなければなりませんけれども、空港へのアクセス、欠航の扱い等についていろいろな意見がありますので、そういうものに対応するということです。もう一つは、国際チャーター便を誘導することができるのかどうか、大館能代空港の開港当時は国際チャーター便も何便か来ていました。ただ何となく尻すぼみになったようでして、これには、地元の努力が相当必要だと思います。国際チャーター便が来た場合に、これに対応する観光、案内、宿泊、サービスというものは、地元主体となります。我々としては、東京便を何とか維持して、さらにそれにプラスをどうするのかというのが今の課題です。

(記 者)

さっき羽田空港のハブ化、それは全日空もそう考えてるととらえるんですか。それとも国交省の考え方。

(知 事)

これは全日空もそうとらえています。ですから、今、航空業界は中型機、小型機の発注が大分増えています。これは製造側でも、例えば三菱のMRJ（三菱リージョナルジェット）でも、ほとんどが100人から140、50人乗りになっています。前に日本航空に行った際にもそういうお話がありました。大型機を廃機しながら小型機、中型機を揃えていき一定の再建をすると、再建の目途を約3年先としていました。小型機を使った地方空港の活用というのは、多分この羽田空港のハブ化の流れだと思います。

飛行機ですので、発注しても納期まで3年ぐらいかかります。ご承知のとおり、私ども今、交渉しているロシアのスーホイ社のスーパージェットも100人ちょっと、三菱のMRJも同程度です。（大型機は）ローカルtoローカルでは大きいところだけ、例えば千歳・福岡便というのはあり得るかもしれませんが・・・（飛行機の小型化は）一つの時代の流れとして受け止めざるを得ないのかなと思っています。

(幹事社)

ほかに、ほかにご質問ありますでしょうか。

なければ、ほかの案件に関しましてご質問のある方はお願いします。

(記 者)

先週、鳩山総理が、全国知事会に対して沖縄の普天間基地を含む米軍の訓練を全国で分散して負担するように要請をしましたがけれども、まず全国知事会のメンバーの一人として、鳩山総理のこうした姿勢と考えるについてどうお考えかということ。あと、大阪府の橋下知事が米軍基地がない地域でもこういったことを受け入れるべきだということをおっしゃっていますけれども、秋田県の知事として何らかの意思表示をされるかどうか、この2点お伺いしたいと思います。

(知 事)

まず前段の話ですけれども、沖縄の皆さんに対して大変な過大な負担をしていただいているという点は、これは共通認識として皆さんお持ちではないかと思います。ただ、これ

を軽減するという事は総理も前からお話ししていましたが、今回、なかなか地元との調整がうまくいかずに、九州の自衛隊基地を回ってというような話まであったりして、ちょっとその泥縄的なのかなと思っています。本来、道筋として、沖縄の負担軽減というものに対しては2つある訳です。一つは国外、一つは沖縄以外の国内。沖縄以外の国内となれば、必ず知事会やその都道府県と関連してきます。米軍のミリタリープレゼンス（＝軍事的存在感）、技術的、軍事技術上の問題との整合を図るということからしますと、最初の段階で、知事会に対して沖縄の負担軽減について協力をお願いしたいということをお話しておくべきだったんです。

ですから、論理としては沖縄の負担軽減に対して他の都道府県が全く知らぬふりは、これはすべきではないと思いますけれども、今になって、そっちができないからそれじゃあという話だと、順序が逆ではないのかなと思います。ただ、これは非常に重要な問題です。ミリタリープレゼンスとして、東シナ海、台湾海峡、あるいは北朝鮮をにらんでだとすると、一定のエリアにそういうものはなければならないということは確かだと思います。知事会に対してそういうお話をすると、我々としても、逃げるものではないということです。

非常に重要な問題は、単に基地だけではなくて、訓練となりますと訓練空域というのは広い訳です。米軍の基地、あるいは自衛隊の航空部隊運用基地がなくても、訓練空域は広く設定はされますので、どこの県も関係する可能性がでてきます。ですから、全く無関心ではいられないということです。まずは国の話がどういう話なのかを聞いてみてからのことではないかと思っています。

（記 者）

知事会絡みとの話なんです、今、行政刷新会議の方で、全国知事会を含む地方6団体を仕分けの対象とすることを検討しているという報道が出ていますけれども、この地方6団体を仕分けの対象とすることの是非についてですね、知事はどのようにお考えかとお聞かせください。

（知 事）

こういうことではないかと思っています。本来、国からお金もらっている訳ではないし、我々自治体の組織ですので、それを仕分けの俎上に乗せるというのは、私はちょっと筋からしてどうなのかなという感じはします。ただ、天下りの問題と関連して、その天下り先ととらえるとすると、全く問題がない訳ではないと思います。人数は少ないんですけども、（知事会事務局の）幹部として自動的に国から来るという、1人か2人のようですけども、そういう形がいいのかどうかということであれば・・・昔は自動的だったこともあったようですけども、今は、こういう人ではだめだとか、こういう人がいいとか、かなりこちらから注文をつけています。待遇の問題もありまして、大阪の橋下知事も知事会で、国からの天下りの方（の給料）が高すぎるということで意見を言っていた訳ですので、改善すべき点がないとは言えないということです。

ただ、だからといって、事業仕分けの中で国がこうすべきだと出すことが果たして筋なのかとなりますと、この問題については、知事会の中でも議論が始まっていますし、あく

までも知事会側の問題ですので、知事会で解決すべき問題ではないかと私は思います。

(記 者)

そうすると確認ですが、事業仕分けという中でやるということには少しなじまないのではないかと。

(知 事)

事業仕分けをしたとしても、事務方の幹部を選ぶのは知事会です。そうしますと、全く（知事会業務を）知らない人だと（知事会が）動かない訳です。天下りだろうが官僚経験者だろうが、一番事務的に仕事ができる人をリーズナブルな報酬で雇うという考えで、人事権限を知事会なり地方6団体が持てばいいのではないかと思います。

(幹事社)

ほかにご質問ありますでしょうか。もしなければ記者会見をこれで終了させていただきますが、よろしいですか。どうもありがとうございました。